

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

平成29年8月9日
 上場取引所 東

(氏名) 細野 昭雄
 (氏名) 真田 秀樹
 配当支払開始予定日

TEL 076-260-3377
 平成29年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	48,461	7.8	2,508	118.1	2,361	77.0	1,800	112.0
28年6月期	44,946	9.2	1,149	0.7	1,334	△14.0	849	△3.8

(注) 包括利益 29年6月期 2,831百万円 (—%) 28年6月期 △954百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	140.74	—	8.3	7.3	5.2
28年6月期	66.39	—	4.1	4.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 △4百万円 28年6月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	34,946	23,024	65.6	1,792.42
28年6月期	29,648	20,386	68.6	1,588.87

(参考) 自己資本 29年6月期 22,930百万円 28年6月期 20,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	376	△847	△192	5,874
28年6月期	2,621	△101	△667	6,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	193	22.6	0.9
29年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	322	17.8	1.4
30年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.0	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	6.7	1,050	△20.5	1,050	△13.8	700	△26.2	54.72
通期	49,500	2.1	2,000	△20.3	2,000	△15.3	1,350	△25.0	105.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	14,839,349 株	28年6月期	14,839,349 株
② 期末自己株式数	29年6月期	2,046,157 株	28年6月期	2,045,756 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	12,793,387 株	28年6月期	12,793,629 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	45,543	6.6	2,162	127.8	2,182	83.6	1,648	108.0
28年6月期	42,733	7.5	949	11.4	1,189	△25.5	792	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	128.86	—
28年6月期	61.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年6月期	30,942		21,066	68.1		1,646.70		
28年6月期	26,709		18,906	70.8		1,477.80		

(参考) 自己資本 29年6月期 21,066百万円 28年6月期 18,906百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は堅調な企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、先行きにつきましては、米国の政策や地政学リスク等への懸念から、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場は、スマートデバイスの普及一巡やパソコン関連の不振等から全般に伸び悩みましたが、格安スマホや4K対応TVの普及等、市場のトレンドに変化の兆しが見られました。

このような状況の下、当社グループは、多様化するデジタルライフ、高度化するビジネスシーンを支える魅力的な商品・サービスの拡充を進め、細かな更新需要の取り込みに努めるとともに、スマートデバイス周辺機器やスマートホーム・IoT等の新市場の創造に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、スマートデバイス向けや液晶モニターの新提案、近年拡充を進めてきたグローバルブランド商品の販売増により、売上高は484億61百万円（前期比7.8%増）となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、当連結会計年度の為替は前年同期に比べ総じて円高に推移し、輸入パーツのコストが抑えられた影響から、営業利益は25億8百万円（前期比118.1%増）、経常利益は23億61百万円（前期比77.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円（前期比112.0%増）となりました。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は28億72百万円（前期比15.1%増）となりました。

メモリモジュールは前年同期の実績並みの売上高を維持しました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、半導体市況の高騰と低価格帯モデルを中心に販売が伸びたことにより、増収となりました。

[ストレージ]

ストレージ部門の売上高は121億99百万円（前期比3.7%減）となりました。

主力のハードディスクは、前年同期の実績同等の販売台数を維持しましたが、円高の影響による販売価格の低下から減収となりました。光ディスクドライブは、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込み・楽しむことができる「CDレコ」シリーズの新展開（ラインナップ追加やアプリの機能向上）が奏功し増収となりました。

[液晶]

更なる普及拡大を目指し、従来手薄であったラインナップや販路を強化するとともに、大型4K対応モニターやゲーム用モニター等の付加価値モデルの充実と拡販に努めた結果、売上高は113億24百万円（前期比10.0%増）となりました。

新たな展開として、作業に応じた高さや角度の調整、縦横90度回転することができる「フリースタイルスタンド」モデルの充実、大型モニターの利活用シーンを広げるスティック型パソコンや「てれたっち」などのオプションの充実に取り組みました。

[周辺機器]

地デジチューナーやビデオキャプチャー等の映像関連分野は、自宅で受信したTV放送や録画番組をどこでもスマートデバイスで楽しむことができる次世代TVチューナー「REC-ONシリーズ」の普及に励みましたが、パソコン増設モデルの不振が響き減収となりました。

ネットワーク分野は、無線LAN・NASともに、ラインナップ強化にともない増収となりました。IoT分野進出の布石に、産業用IoTやM2M（機器間通信）市場に向けたM2Mルーター「UD-LT1」、教育現場やIoT関連デバイスの開発において普及が進む名刺サイズの小型コンピューター「Raspberry Pi」の取扱いを開始し、顧客・パートナー開拓を進めました。

以上の結果、周辺機器部門の売上高は74億24百万円（前期比2.7%増）となりました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は、営業の軸足を従来のOEM主体から新規事業開発に移した影響から、売上高は前年同期の実績を割り込む5億64百万円（前期比9.0%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、好調なサムスン電子・WD製商品の販売に加え、前連結会計年度に参入企業が減少し、その後シェアアップが進むVerbatim®（バーバйтাম）の販売伸張により、売上高は140億73百万円（前期比20.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて52億98百万円増加し、349億46百万円となりました。これは、現金及び預金が4億49百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が24億59百万円、たな卸資産が22億26百万円、デリバティブ債権が3億58百万円、無形固定資産が3億94百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて26億60百万円増加し、119億21百万円となりました。これは、デリバティブ債務が4億34百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が27億55百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて26億37百万円増加し、230億24百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益18億円の計上と、その他有価証券評価差額金1億97百万円、繰延ヘッジ損益5億8百万円の増加と、配当金の支払による支出1億93百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億49百万円減少し、58億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億76百万円(前連結会計年度は26億21百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益23億61百万円の計上、仕入債務の増加28億19百万円による資金増加と、売上債権の増加22億70百万円、たな卸資産の増加22億27百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億47百万円(前連結会計年度は1億1百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出6億55百万円、投資有価証券の取得による支出1億63百万円による資金減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億92百万円(前連結会計年度は6億67百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払による支出1億92百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	67.6	63.2	71.8	68.6	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.6	31.3	27.2	26.8	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	1.56	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,969.7	—	137.0	5,809.5	3,336.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6 平成25年6月期及び平成28年6月期、平成29年6月期については、有利子負債が無いためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の表示はしていません。平成26年6月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、営業活動によるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されますが、海外の政治・経済動向の不透明感は依然有り、楽観できる状況にはありません。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の市場は、足下では全般に力強さに欠く状況にありますが、社会への浸透が進む情報通信技術は、様々な方面で期待が高まるIoT等の新たなサービスを生み、一方で、サイバーセキュリティやプライバシーへの脅威を生む等、当社グループの有する技術やアイデア、サービスを発揮する機会は日々拡大しております。

こうした状況の下、当社グループは、お客様本位の価値提案に集中し、デジタル機器本体の出荷動向に左右されにくい経営体質と着実な成長を目指しております。お客様にとって最適な商品・サービスを追求し、自社ラインナップに一層磨きをかけるとともに、他社の魅力的な商品・サービスの採用を積極的に進めてまいります。また、業種、地域別等の市場特性に応じた密着営業とサポート体制の充実を通じて、お客様との安定的かつ長期的な関係づくりを目指します。そして、先進企業とのアライアンスも活発化し、次世代の成長事業の確立に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、液晶モニターやグローバルブランド商品、スマートデバイス周辺機器の販売増加を見込み、売上高は495億円（前期比2.1%増）を予想しております。利益面につきましては、予想為替レート110円/USドルを前提に、売上総利益は98億円（前期比1.2%減、利益率は0.7ポイントの低下）を予想いたします。また、新市場開拓に係る研究開発費等の増額の他、次期に導入を控える基幹情報システムの更新に係る諸費用の増加を見込み、販売一般管理費は78億円（前期比5.3%増）を計画しておりますため、営業利益は20億円（前期比20.3%減）を予想いたします。営業外収益および営業外費用は、過去の実績水準を勘案の上、恒常的に発生が見込まれる事項を見込み、経常利益は20億円（前期比15.3%減）を予想いたします。以下、税金費用他6億5千万円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千万円（前期比25.0%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323	5,874
受取手形及び売掛金	8,563	11,022
商品及び製品	6,341	8,357
原材料及び貯蔵品	1,679	1,889
デリバティブ債権	28	386
繰延税金資産	655	589
その他	387	316
貸倒引当金	△16	△0
流動資産合計	23,962	28,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	757	743
土地	2,880	2,880
その他（純額）	87	123
有形固定資産合計	3,725	3,748
無形固定資産	232	627
投資その他の資産		
投資有価証券	897	1,309
繰延税金資産	146	124
その他	683	717
貸倒引当金	—	△17
投資その他の資産合計	1,727	2,133
固定資産合計	5,685	6,509
資産合計	29,648	34,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221	7,977
未払法人税等	399	445
ポイント引当金	4	4
株式給付引当金	—	78
その他	3,084	2,944
流動負債合計	8,709	11,449
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	109
リサイクル費用引当金	312	305
製品保証引当金	44	17
株式給付引当金	43	—
その他	39	40
固定負債合計	551	472
負債合計	9,261	11,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	14,152	15,759
自己株式	△1,237	△1,237
株主資本合計	20,745	22,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	231
繰延ヘッジ損益	△274	233
為替換算調整勘定	△178	113
その他の包括利益累計額合計	△418	578
非支配株主持分	59	94
純資産合計	20,386	23,024
負債純資産合計	29,648	34,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	44,946	48,461
売上原価	37,014	38,545
売上総利益	7,931	9,915
販売費及び一般管理費	6,781	7,407
営業利益	1,149	2,508
営業外収益		
受取利息	3	4
仕入割引	64	64
為替差益	146	—
その他	101	77
営業外収益合計	315	146
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	130
売上割引	119	153
持分法による投資損失	6	4
その他	4	4
営業外費用合計	131	293
経常利益	1,334	2,361
税金等調整前当期純利益	1,334	2,361
法人税、住民税及び事業税	547	619
法人税等調整額	△84	△92
法人税等合計	463	526
当期純利益	871	1,835
非支配株主に帰属する当期純利益	21	34
親会社株主に帰属する当期純利益	849	1,800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	871	1,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	197
繰延ヘッジ損益	△1,210	508
為替換算調整勘定	△437	269
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	21
その他の包括利益合計	△1,826	996
包括利益	△954	2,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△976	2,797
非支配株主に係る包括利益	21	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	
当期首残高	3,588	4,242	13,470	△1,237	20,063	162	936	308	37
当期変動額									
剰余金の配当			△167		△167				
親会社株主に帰属 する当期純利益			849		849				
自己株式の取得				△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△128	△1,210	△487	21
当期変動額合計	—	—	681	△0	681	△128	△1,210	△487	21
当期末残高	3,588	4,242	14,152	△1,237	20,745	34	△274	△178	59

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	
当期首残高	3,588	4,242	14,152	△1,237	20,745	34	△274	△178	59
当期変動額									
剰余金の配当			△193		△193				
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,800		1,800				
自己株式の取得				△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						197	508	291	34
当期変動額合計	—	—	1,607	△0	1,606	197	508	291	34
当期末残高	3,588	4,242	15,759	△1,237	22,352	231	233	113	94

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,334	2,361
減価償却費	242	232
リサイクル費用引当金増減額 (△は減少)	△15	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	0
受取利息及び受取配当金	△24	△17
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	6	4
売上債権の増減額 (△は増加)	77	△2,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	682	△2,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	845	2,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	△64
その他	187	124
小計	3,185	957
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△600	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,621	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△161	△655
投資有価証券の取得による支出	△33	△163
関係会社株式の売却による収入	69	—
関係会社株式の取得による支出	—	△20
有価証券の償還による収入	25	—
その他の支出	△5	△9
その他の収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667	△192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△352	213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,499	△449
現金及び現金同等物の期首残高	4,824	6,323
現金及び現金同等物の期末残高	6,323	5,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E SOP信託」(以下「E SOP信託」といいます。)を導入いたしました。

「E SOP信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株、当連結会計年度末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,588円87銭	1,792円42銭
1株当たり当期純利益金額	66円39銭	140円74銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、「株式付与ESOP信託」を導入しており、これに伴い、株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度99,000株、当連結会計年度99,000株であり、1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度99,000株、当連結会計年度99,000株であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	849	1,800
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	849	1,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,793	12,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	——	——

- 4 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	20,386	23,024
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,327	22,930
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	59	94
普通株式の発行済株式数(千株)	14,839	14,839
普通株式の自己株式数(千株)	2,045	2,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,793	12,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動（平成29年9月26日付予定）

代表取締役会長	細野 昭雄	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	濱田 尚則	（現 常務取締役）

②その他の役員の変動（平成29年9月26日付予定）

- ・退任予定取締役
専務取締役 池田 信夫 （当社相談役就任予定）